

## 農業農村整備事業に係る負担のあり方有識者会議（第1回）議事録

日時：令和5年（2023年）7月21日（金）9：00～11：00

会場：TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前 ミーティングルーム5F

参加者：「懇談会出席者名簿」のとおり

議題：1 今後の進め方

- 2 情報提供
  - ・負担の考え方について
  - ・事業の公共性について
  - ・事業の実施状況等について

3 その他

議事：以下のとおり

### 議題1 今後の進め方について

ア 事務局から資料の3頁から5頁に基づき懇談会の設置趣旨、今後のスケジュール等を説明

イ 質疑応答(有・)

### 議題2 情報提供

#### ○負担の考え方について

ア 事務局から資料の6頁から7頁に基づき道営農業農村整備事業の負担の考え方等を説明

イ 質疑応答(有・)

#### ○事業の公共性について

ア 事務局から資料の8頁から14頁に基づき説明

イ 質疑応答(・無)

【資料12頁 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた農業分野の取組】

小糸構成員) 温暖化対策について、スマート農業も含まれるのではないかと。

事務局) スマート農業を導入すれば、作業効率も上がり、農業機械の燃料も削減される。

山本構成員) スマート農業の推進に基盤整備として取り組んでいることはあるか。

事務局) 施策誘導という意味も含めて、農家負担軽減対策の農家負担率を一定の条件を満たす場合に1%軽減している。

【資料13頁 農業農村整備事業と温室効果ガスの抑制】

武者構成員) 水分状態が排出量に影響するという事だと思いが、降水量が増えるとメタンが増加し、乾燥するとメタンが抑えられるということか。

事務局) 土壌由来のメタンについてはそういうこと。

武者構成員) 40年間の排出量を算定しているが降水量や融雪量は今後の温暖化を前提に計算したのか。

事務局) 前提とした計算結果ではない。

大貝構成員) 温室効果ガス排出量の算定をしているが、40年間の排出量で算定した理由は。

事務局) 土地改良事業の費用対効果の考え方で40年間を一つのスパンとしているが、詳細は次回以降お示ししたい。

○事業の実施状況等について

ア 事務局から資料の15頁から22頁に基づき道営農業農村整備事業の実施市町村やガイドラインの一例について説明

イ 質疑応答(有・無)

【資料17頁 市町村財政状況と道営事業・実施地区数】

山本構成員)市町村実負担平均は、財政力指数のグループ分けによらず同じくらいになるのではないかと事務局)次回までに内容を確認しお示しする。

小糸構成員)財政力指数0.400から下がるにつれ、市町村実負担も下がっていくのはなぜか。

事務局)下がっている要因については、今後分析する。

【資料21頁 道営農業農村整備事業のガイドラインの一例】

大貝構成員)道営事業のGLの一例があるが、事業の負担率は変動させているのか。

事務局)例えば、当初国費率は50%だったが、6法指定地域は55%となって、地元負担が少なくなるといったことはあるが、道が市町村や農家に対して、負担率について指示するようなことはない。PUについては、その時々の方勢によって農家負担率を決定している。

議題3 その他

ア 事務局から資料の提供はなし

イ 質疑応答(有・無)

事務局から8月以降に現地調査を行うため、改めて日程調整を行う旨、説明。

以上